

令和4年1月25日(火)

【地域再エネ活用 担当】

問い合わせ先 企画財政課洋上風力推進室

電話 0479-24-8912(直通)

【銚子電鉄 担当】

問い合わせ先 企画財政課企画室

電話 0479-24-8904(直通)

銚子市地域おこし協力隊

(地域再エネ活用)

募集開始

( 銚 子 電 鉄 )

銚子市では、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、市民や事業者とともに「オール銚子」で取り組むことを表明し、銚子市沖洋上風力発電を活かしたまちづくり、官民協働による再生可能エネルギーの導入促進、市民への地球温暖化対策の啓発を掲げています。

このたび銚子市は、銚子市沖洋上風力発電事業や地域新電力に関わる連携企業の協力の下、再生可能エネルギーの活用を通じた持続可能なまちづくりを推進するため、地域おこし協力隊として活動する方を募集します。

また、銚子電鉄と銚子市の活性化及び発展のため、地域おこし協力隊（銚子電鉄）として活動する方を募集します。

1 募集人員 3名 ※内訳及び内容については別紙参照

2 募集スケジュール（共通）

(1)募集期間 令和4年1月26日（水）から令和4年2月14日（月）まで

(2)応募期限 令和4年2月14日（月）（必着）

(3)第1次選考 書類選考（令和4年2月22日（火）までに応募者全員に結果を通知予定）

(4)第2次選考 面接（第1次選考通過者に対し、3月中旬に実施予定）

※選考過程についての補足

第1次選考通過者のうち希望する方を対象に、おためし地域おこし協力隊として、2泊3日程度の活動体験プログラムの実施を予定しています。

また、新型コロナウイルス感染症の流行状況によって、日程及び選考方法が変更される場合があります。

**別紙 募集内容****【 地域再エネ活用 】****■洋上風力発電事業に関心のある方**

連携企業名	銚子協同事業オフショアウインドサービス株式会社
募集人員	1名
活動内容	銚子市沖洋上風力発電事業の将来的にメンテナンスを担う企業の運営に関わるとともに、地域活性化や地域産業の振興に取り組む
主な活動のイメージ	<ul style="list-style-type: none"><li>・銚子協同事業オフショアウインドサービス株式会社の運営に関する事務</li><li>・洋上風力発電を活用した地域活性化や地域産業の振興に関する活動</li><li>・洋上風力発電の理解促進に関する活動</li></ul>

**■地域新電力に関心のある方**

連携企業名	銚子電力株式会社
募集人員	1名
活動内容	地域新電力会社の運営に関わるとともに、官民協働によるゼロカーボンシティの実現に取り組む
主な活動のイメージ	<ul style="list-style-type: none"><li>・銚子電力株式会社の運営に関する事務</li><li>・再生可能エネルギーの地産地消を通じた地域貢献に関する活動</li><li>・ゼロカーボンシティの実現に向けた官民協働によるまちづくりを推進する活動</li><li>・エネルギー教育や環境教育に関する活動</li></ul>

**【 銚子電鉄 】**

連携企業名	銚子電気鉄道株式会社
募集人員	1名
活動内容	銚子電鉄と銚子市の活性化及び発展のため、事業全般に取り組む
主な活動のイメージ	<ul style="list-style-type: none"><li>・銚子電鉄の利用促進のため、鉄道部門に関するサービスの企画、開発、営業活動</li><li>・ぬれせんべいを中心とした食品部門の販路拡大のための企画、営業活動</li></ul>

※各隊員の具体的な活動内容は、活動開始に先立ち、隊員と銚子市及び連携企業間で協議します。

## 地域おこし協力隊について①

- 令和2年度の地域おこし協力隊の隊員数は、前年度から微増の5,560人となった。  
(うち、特別交付税によるものは、前年度から115人増の5,464人)
- 一方、受入自治体数は前年度から6団体減少し、1,065団体となった。

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人 (5,349人)	5,560人 (5,464人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	1,065団体

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数

※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度:118人、27年度:174人、28年度:112人、

29年度:146人、30年度:171人、R元年度:154人、R2年度:96人)と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税ベース

※令和2年3月末までに任期終了した隊員(6,525人)との合計は、11,989人

### 参考：地域おこし協力隊について

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が  
20歳代と30歳代

任期終了後、約6割が同じ地域に定住  
※R2.3末調査時点

- **制度概要**：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員が、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。
- **実施主体**：地方公共団体    ○ **活動期間**：概ね1年以上3年以下
- **総務省の支援**：
  - ・ **特別交付税措置**（隊員1人あたり470万円上限 等）
  - ・ **令和3年度予算 1. 5億円**
    - ・ 隊員のなり手の掘り起こし（地域おこし協力隊全国サミット 等）
    - ・ 受入れ・サポート体制の強化（地域おこし協力隊サポートデスク 等）
    - ・ 定住促進に向けた起業支援（起業・事業化研修 等）

## 地域おこし協力隊に係る地方財政措置について

### ◎ 地域おこし協力隊に取り組む自治体に対し、次に掲げる経費について、特別交付税措置

【隊員向け】

#### ① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：470万円/隊員1人を上限

- ・ 報償費等…270万円（隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で、最大320万円まで支給可能。その場合も470万円が上限）
- ・ その他の経費…200万円（活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、研修等の経費など）

#### ② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：100万円/1人を上限

- ・ 最終年次及び任期終了後1年以内の起業又は事業承継が対象。なお令和3年度に限り、対象期間を最終年次及び任期終了後2年以内へ延長。

#### ③ 任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費(令和3年度から)：措置率0.5

【自治体向け】

#### ④ 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：200万円/1団体を上限

➢ 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円/1団体を上限

➢ 「地域おこし協力隊インターン」に要する経費(令和3年度から)：100万円/1団体を上限(※)、1.2万円/1人・1日を上限(※※)

(※) …団体のプログラム作成等に要する経費、(※※) …参加者の活動に要する経費

### ◎ 都道府県に対し、以下の取組に要する経費について、普通交付税措置

- ① 地域おこし協力隊等を対象とする研修等（平成28年度から）
- ② 地域おこし協力隊員OB・OGを活用した現役隊員向けのサポート体制の整備（令和2年度から）

## 銚子市地域おこし協力隊

氏名	区分	委嘱日	主な活動実績
かわの 河野 陽介 (東京都荒川区より)	起業型	令和2年10月26日委嘱 (令和2年11月1日から活動)	①SNSを活用した銚子市の情報発信 ②自身のスキルを活かした音楽による地域活性化 ③地域での保護猫活動
もちづき 望月 瑛司 (大阪府大阪市より)	起業型	令和2年12月18日委嘱 (令和3年1月1日から活動)	①SNSを活用した銚子市の情報発信 ②銚子市の移住者コミュニティ活性化に向けた取組 ③銚子電鉄が取り組む観光誘客や情報発信との連携
えみ ロイターマン 絵美 (東京都北区より)	多文化共生	令和2年10月26日委嘱 (令和2年11月1日から活動)	①銚子市版外国人用生活ガイドブックをやさしい日本語で作成 ②中国語講座・国際交流イベントを実施 ③外国人生活支援

※ 銚子市地域おこし協力隊(魅力発信)については、現在選考中です。  
(令和3年12月17日から令和4年1月21日までの期間で募集 応募者8名)